

申請等様式（案）

申請等様式及び提出部数

申請者は、以下の書類を作成し、提出して下さい。

1. 指定の申請時に必要な様式

様式名
様式第1号（募集要項5（1）関係） 道路協力団体指定申請書
添付様式1 申請書類 ^注 ①、②、④、⑤、⑥（募集要項4 ①～⑤）関係
添付様式2 申請書類③関係
添付様式3 申請書類⑦（募集要項4 ⑥、⑦、⑨、⑩）関係
様式一報告※ 直近の活動実績報告書（申請書類②関係）
様式一計画※ 指定後おおむね5年間の活動実施計画書（申請書類③関係）

注）申請書類：募集要項5（1）による申請書類（上表について同じ）

※「様式一報告」及び「様式一計画」には、作成例も併せて掲載されています。

2. 活動状況の報告、活動実施計画、代表者、名称、住所等の変更時に必要な様式

様式名
様式4（募集要項11（7）（8）（10）関係） 道路法第48条の6第2項の規定に基づく報告書
様式5（募集要項11（11）関係） 道路法第48条の6第3項の規定に基づく届出書

道路協力団体指定申請書添付書類

(募集要項 5 関係－ 1)

令和 年 月 日

法人等の名称

印

代表者の氏名

道路協力団体募集要項（令和〇〇年〇〇月〇〇日付） 5（1）①、②、④、⑤、及び⑥により申請書に添付する書類は下記の通りであり、いずれも事実と相違ありません。

①法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他の法人等の構成員の数が記載されている書類

②直近 5 年間の活動実績報告書

④法人等の監査報告書又は収支計算書

⑤直近 1 年間で滞納処分を受けたことがないことの証明の写し等

※課税対象団体でない場合は不要（「課税対象団体ではないため添付していない。」と記載）

⑥法人等設立後 5 年以上が経過していることを証する書類

※特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく認証を受けた法人にあっては、当該認証を受ける前の活動期間を含む

(記入方法)

- ・ ②は、(様式一報告)を使用すること。また、記載する活動内容等を実施したことを証する書類を添付すること。(詳細は、様式に記載している。
特に、道路協力団体として収益活動を行った場合は、収益に見合う道路管理者に協力して行う道路に関する工事または道路の維持を実施したことを証する書類を添付すること。(様式一報告 3.(3) 関係)
- ・ ②について、道路管理者と協定等を締結して清掃等のボランティア活動又は公共施設（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する公共施設をいう。）の管理者との委託契約等に基づく活動を行ってきた実績が確認できる場合は、「5 年間」を「2 年間」とすることができる。
- ・ ④は、添付する書類に対応して「監査報告書」「収支計算書」のいずれかに○を付けるか、「法人等の監査報告書」「法人等の収支計算書」のいずれかを記載すること。

(注意事項)

- ・ 添付する書類は、①、②、④、⑤、⑥の順番に並べ、各書類の 1 ページ目の右上には、①、②、④、⑤、⑥（複数ある場合には枝番を）を記入すること。

道路協力団体指定申請書添付書類

(募集要項 5 関係－ 2)

法人等の名称

印

代表者の氏名

道路協力団体募集要項（令和〇〇年〇〇月〇〇日付） 5 （ 1 ） ③により申請書に添付する資料は、下記の通りです。

- ・ 指定後 5 年間の活動実施計画書

（記入方法）

- ・（様式－計画）を使用すること。

誓 約 書

当法人等は、以下を誓約します。

1. 本申請で提出する活動実績及び道路協力団体として行う活動において、宗教活動又は政治活動を活動の目的としていないこと。
2. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
3. 業務等の履行にあたり、日本国の法令を遵守し、公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っていないこと。
4. 道路協力団体の指定を受けた場合に、道路協力団体としての活動以外では、道路協力団体の名称を使用した活動を行わないこと。

以上

令和 年 月 日

法人等の名称
代表者の氏名

印